



公明党 蓼田市議会議員

高橋けんいちろうNEWS

KOMEITO
公明党

誠実に魅力あふれる蓮田を目指します！
皆様の温かいご支援、本当にありがとうございます！

2017

初春号



ホームページへ

12月定例会一般質問報告

1、高齢者ドライバーについて

- 問、(1)高齢者ドライバーによる蓮田市の事故状況について
(2)高齢者のドライバー講習などの蓮田市の取り組みについて
(3)蓮田市で運転免許証を自主返納した人数の推移(運転履歴証明書の発行した人数)について
(4)運転免許証を自主返納した人の蓮田市の独自の特典はあるのか伺う。

答弁、(1)蓮田市内における過去5年間の65歳以上の高齢者のドライバーによる人身にかかる交通事故件数につきましては、平成24年は全体が329件中38件11.5% 平成25年312件中46件14.7% 平成26年262件中51件19.4% 平成27年216件中40件18.5% 平成28年10月末現在においては180件中41件22.7%となっております。
(2)蓮田市の独自で高齢者のドライバー講習などの取り組みは行っておりませんが、埼玉県では継続発する高齢者の交通事故への対策として「高齢者安全運転推進プロジェクト」を実施している。
(3)運転履歴証明書の発行数は平成24年40件 平成25年64件 平成26年101件 平成27年182件となっている。
(4)蓮田市の独自の特典は無し、埼玉県で運転履歴証明書の提示で様々なサービスを受けられる「シルバーサポーター制度」をしている。

2、高齢者の生きがい健康づくり事業について

- 問、(1)高齢者安心サービス事業について
新潟県十日町市スマイルポイント事業を参考にしては、高齢者のちょっとした日常生活の困り事を地域の協力会員がサポートを行う。

(2)たつしやで100事業について
新潟県十日町市、健康寿命を伸ばしみんなで目指そう100歳を参考にしては、スタンプカードを使い達成感を感じて授産品が貰える事業

答弁、(1)蓮田市では十日町市の高齢者安心サービス事業と同様の事を社会福祉協議会において「はすだ地域支えあいサービス」を実施している。
(2)蓮田市では、たつしやで100事業と同様の事業は行っていない。
似たようなポイント事業で埼玉県の「コバトンお達者倶楽部」に取り組んでいます。たつしやで100事業は、今まで実施している介護予防事業の効果や内容を検証して研究ていきたい。

実績 皆様のご支援に支えられ、形にしました！

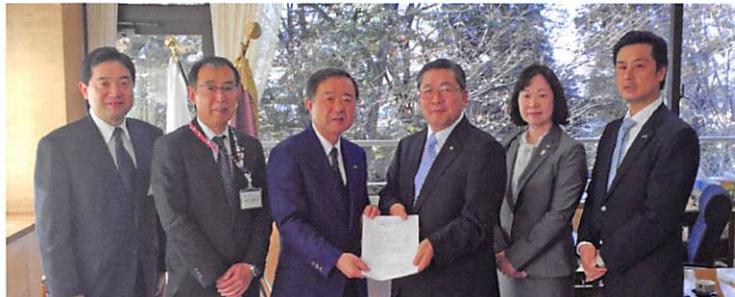
蓮田市馬込7番公園の固くて開かないトイレのドアの補修を行いました。(注意書きも外しました)近隣の方と公園を利用する方等から喜びの声を頂きました！



近隣の方からの要望、黒浜1061付近道路「止まれ」路面表示の補修を行いました。



公明党が新年度予算要望を提出しました



昨年11月25日、中野市長に来年度の予算要望を提出しました。山積する課題の解決に向けて、時代に即した政策の実現と共に、費用対効果を考えて予算の執行に努めなければなりません。

市民福祉の向上と、蓼田市発展のために公明党市議団は予算要望と政策提言を提出いたしました。



臨時国会が閉幕!— 新たな「希望」生む成果!

年金、奨学金が充実! 配偶者控除の拡大でパート世帯に実感も!!

第192臨時国会が12月17日に閉幕。今国会では2016年度第2次補正予算や、無年金者救済法と年金制度改革法、環太平洋連携協定(TPP)が承認・成立されました。また、来年度税制改正や予算編成をめぐる議論で、配偶者控除の枠拡大や奨学金制度の拡充も進めることができました。17本の議員立法が成立し、公明党は、このうち14本の成立を後押しし、国民の生命と生活を守る施策が大きく前進しました。

この中で改正ストーカー規制法は、2014年に取りまとめた公明案がベースで、公明党が与野党の合意形成をリードし、インターネット交流サイト(SNS)上での嫌がらせも規制対象に加えることができました。

がん対策では、患者が治療のために会社を辞めざるを得ない課題に対応するため、公明党が主導し、がん対策基本法を改正。治療と就労の両立をめざす患者を支援するため、事業主に対し就労継続への配慮など「事業主の責務」を明記しました。

年金制度改革では、(受給資

格取得期間を25年から10年に短縮する)無年金者救済法を成立しました。これによって64万人が救済されるものです。参院選などでも訴えてきた、「成長と分配の好循環」の大きな具体的な一歩となりました。

延長された国会では年金制度改革法の成立が与党としての責任でしたが、参院で可決、成立をみました。同法は世代間の公平性を保ち、年金制度の維持・継続を図っていく大事な意義があります。さらに、国民年金に加入している人の産前・産後の保険料支払いの免除など、きめ細かい措置も盛り込まれています。

また公明党が約半世紀前に国会で提案した返済不要の「給付型奨学金」が具体化します。経済的に厳しい状況にある私立に通う下宿生らや、児童養護施設出身者など社会的養護を必要とする学生については、2017年度から一部先行して実施し、18年度から本格的に実施する予定です。

無利子奨学金についても、公明党の主張が実り、低所得世帯の学生を対象に、2017年度入学の大学・専門学校などへの進学者から、成績要件を実質的に撤廃することになりました。これにより、新たに約2万人が無利子奨学金を受給すると見込まれています。

一方、卒業後の所得に応じて返還額を変える新たな「所得運動返還型奨学金」も17年度から開始されます。

